

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成20年8月13日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社つうけん

**【英訳名】** TSUKEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 田原 米起

**【本店の所在の場所】** 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

**【電話番号】** 011(860)1161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 鴻池 洋志

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

**【電話番号】** 011(860)1161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 鴻池 洋志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社つうけん 東京支店  
(東京都文京区湯島3丁目24-13 東京家具会館4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 第1四半期連結累計(会計)期間	第62期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	9,308,031	48,372,515
経常利益	(千円)	217,640	654,610
四半期(当期)純利益	(千円)	177,963	290,200
純資産額	(千円)	14,902,408	14,838,415
総資産額	(千円)	28,891,004	34,352,642
1株当たり純資産額	(円)	670.31	663.67
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.37	13.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	49.3	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,542,669	1,892,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,513	1,096,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,091,506	1,438,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,373,683	1,296,034
従業員数	(名)	1,873	1,839

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,873
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	506
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	金額(千円)
情報通信設備事業	7,084,199
情報通信サービス事業	2,467,764
販売リース事業	1,007,360
合計	10,559,324

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報通信設備事業	21,221,745	24,056,208
情報通信サービス事業	3,294,445	1,958,746
販売リース事業	1,007,360	
合計	25,523,551	26,014,954

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	金額(千円)
情報通信設備事業	6,178,489
情報通信サービス事業	2,122,182
販売リース事業	1,007,360
合計	9,308,031

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 連結売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。  
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	5,374,552	57.7

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、企業収益は減少し、設備投資は概ね横ばいとなっており、景気は足踏み状態で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高9,308百万円、営業利益183百万円、経常利益217百万円、税金等調整前四半期純利益256百万円、四半期純利益177百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高 (百万 円)	営業利益 (百万 円)
情報通信設備事業	6,277	135
情報通信サービス事業	2,231	189
販売リース事業	1,490	15
消去又は全社	690	156
合 計	9,308	183

#### (情報通信設備事業)

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況あります。

このような状況のもと、設計施工の効率化に努めた結果、売上高は6,277百万円、営業利益は135百万円となりました。

#### (情報通信サービス事業)

生産性の向上及び原価管理の強化などに努めた結果、売上高は2,231百万円、営業利益は189百万円となりました。

#### (販売リース事業)

景気低迷が続く地域経済のなか、選別受注の強化をおこなっていましたが、一部取引先に業績悪化が見られたことなどから、売上高は1,490百万円、営業利益は15百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,461百万円減少の28,891百万円となりました。流動資産は売上債権などの減少により、前連結会計年度末に比べ5,018百万円(31.1%)減少の11,137百万円、固定資産は442百万円(2.4%)減少の17,753百万円となりました。

負債合計は借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ5,525百万円(28.3%)減少の13,988百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期純利益、その他有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63百万円(0.4%)増加の14,902百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の41.1%から49.3%に増加し、第1四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の663.67円から670.31円に増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、税金及び配当金の支払、借入金の返済等があったものの、期末売上債権の入金等により、前事業年度末に比べ77百万円増加の1,373百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,542百万円となりました。

これは主に、前期末に計上された売上債権の減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は373百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4,091百万円となりました。

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は行っておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,378,217	21,378,217	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	
計	21,378,217	21,378,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		21,378,217		1,432,939		9,080

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000 (相互保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,870,000	20,870	
単元未満株式	普通株式 368,217		
発行済株式総数	21,378,217		
総株主の議決権		20,870	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数欄には、自己株式169株と北通産(株)301株の相互保有株式が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)つうけん	札幌市白石区本通19丁目南 6番8号	97,000		97,000	0.45
(相互保有株式) 北通産(株)	札幌市北区新琴似7条12 丁目1番30号	43,000		43,000	0.20
計		140,000		140,000	0.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	267	285	284
最低(円)	246	258	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,498,746	1,428,997
受取手形及び売掛金	1,307,523	2,050,842
完成工事未収入金	4,843,455	10,504,530
商品	34,831	28,865
仕掛品	467,614	254,512
未成工事支出金	2,152,282	1,158,708
材料貯蔵品	151,608	137,738
繰延税金資産	384,991	395,073
その他	334,386	250,233
貸倒引当金	37,540	52,928
流動資産合計	11,137,898	16,156,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388,664	4,422,421
土地	3,756,197	3,756,197
その他(純額)	5,034,703	5,371,136
有形固定資産合計	13,179,566 <sub>1</sub>	13,549,755 <sub>1</sub>
無形固定資産	418,415	455,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681,329	1,556,491
長期貸付金	119,132	123,128
繰延税金資産	1,556,818	1,696,748
その他	1,019,414	1,064,061
貸倒引当金	221,571	250,039
投資その他の資産合計	4,155,123	4,190,390
固定資産合計	17,753,105	18,196,068
資産合計	28,891,004	34,352,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,408	1,734,311
工事未払金	1,580,410	2,126,872
短期借入金	-	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,673,493	1,679,949
未払法人税等	31,282	273,877
賞与引当金	293,461	509,058
その他の引当金	3,500	43,400
その他	1,331,466	1,345,842
流動負債合計	6,197,022	11,273,310
固定負債		
長期借入金	3,148,972	3,564,722
退職給付引当金	3,669,481	3,608,808
役員退職慰労引当金	222,220	323,565
負ののれん	44,401 <sub>2</sub>	28,402 <sub>2</sub>
再評価に係る繰延税金負債	363,452	363,452
その他	343,045	351,964
固定負債合計	7,791,573	8,240,916
負債合計	13,988,595	19,514,226

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,357	9,374
利益剰余金	13,000,285	12,928,727
自己株式	29,955	29,643
株主資本合計	14,412,627	14,341,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,392	275,354
土地再評価差額金	502,921	502,921
評価・換算差額等合計	158,528	227,566
少数株主持分	648,310	724,584
純資産合計	14,902,408	14,838,415
負債純資産合計	28,891,004	34,352,642

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1 9,308,031
売上原価	8,264,906
売上総利益	1,043,125
販売費及び一般管理費	2 859,385
営業利益	183,739
営業外収益	
受取利息	1,006
受取配当金	17,469
負ののれん償却額	6,027
保険返戻金	15,238
その他	28,420
営業外収益合計	68,162
営業外費用	
支払利息	22,653
持分法による投資損失	462
賃貸費用	7,882
その他	3,263
営業外費用合計	34,262
経常利益	217,640
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,697
役員退職慰労引当金戻入額	21,766
受取保険金	22,400
その他	2,033
特別利益合計	64,896
特別損失	
労働災害補償金	22,400
その他	3,478
特別損失合計	25,878
税金等調整前四半期純利益	256,658
法人税、住民税及び事業税	27,317
法人税等調整額	102,222
法人税等合計	129,539
少数株主損失( )	50,844
四半期純利益	177,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	256,658
減価償却費	410,542
負ののれん償却額	6,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,856
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,344
賞与引当金の増減額(は減少)	215,596
受取利息及び受取配当金	18,476
支払利息	22,653
持分法による投資損益(は益)	462
固定資産除売却損益(は益)	320
売上債権の増減額(は増加)	6,444,066
たな卸資産の増減額(は増加)	1,226,511
仕入債務の増減額(は減少)	997,363
未払消費税等の増減額(は減少)	179,795
未成工事受入金の増減額(は減少)	66,601
その他	338,640
小計	4,811,646
利息及び配当金の受取額	18,410
利息の支払額	19,743
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	12,359
法人税等の支払額	255,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,100
定期預金の払戻による収入	10,000
投資有価証券の取得による支出	90
固定資産の取得による支出	551,666
固定資産の売却による収入	152,659
貸付けによる支出	16,634
貸付金の回収による収入	15,222
子会社株式の取得による支出	900
その他の収入	19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,560,000
長期借入金の返済による支出	422,206
自己株式の取得による支出	562
自己株式の売却による収入	233
配当金の支払額	106,445
少数株主への配当金の支払額	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,091,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,683

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ)に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,254,540千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,463,345千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 771千円	のれん 926千円
負ののれん 45,172	負ののれん 29,328
差引 44,401	差引 28,402

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違あり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 84,332千円
従業員給与手当 288,874
法定福利費 52,449
賞与引当金繰入額 42,731
退職給付費用 27,269
減価償却費 55,949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,498,746千円
預入期間が3か月超の定期預金 125,063
現金及び現金同等物 1,373,683

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,378,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,282

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,405	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178,489	2,122,182	1,007,360	9,308,031		9,308,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,746	108,873	482,898	690,518	(690,518)	
計	6,277,235	2,231,055	1,490,258	9,998,550	(690,518)	9,308,031
営業利益	135,431	189,275	15,664	340,370	(156,631)	183,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分

情報通信設備事業 ..... 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

情報通信サービス事業 ..... 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 ..... 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
670.31円	663.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,902,408	14,838,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	648,310	724,584
(うち、少数株主持分)	(648,310)	(724,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,254,098	14,113,831
普通株式の発行済株式数(株)	21,378,217	21,378,217
普通株式自己株式数(株)	113,282	112,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,264,935	21,266,196

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	177,963
普通株式に係る四半期純利益(千円)	177,963
普通株式の期中平均株式数(株)	21,265,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社つうけん  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 高規  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋田 英明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけん及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。